

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

○ 本書に記載する各種事業の会計区分は以下のとおりです。

実施事業等会計	行政庁が公益に関する事業と認め、公益目的支出計画の対象事業として、公益目的支出計画に記載した事業の会計
その他会計	上記に属さない事業の会計
法人会計	法人の管理業務に係る会計

1 児童健全育成組織の強化

(1) 児童健全育成推進財団の周知（法人会計）

パンフレット、ホームページ等により広報活動の強化をはかった。

(2) 「児童館連絡協議会」の連携（法人会計）

各自治体において児童館の発展につながる児童館連絡協議会（以下、「県児連」）の活動を支援し、その全国的な連携を促進した。また、輪番制などによりその事務局が移行する際には引き継ぎの補完的情報提供などをおこない、運営面で相談があった県児連に対しては適宜必要な助言をおこない円滑な運営がはかられるよう支援した。

(3) 理事会（法人会計）

第5回	平成28年6月7日
	東京都渋谷区「日本薬学会 長井記念館」
第6回	平成29年3月13日
	東京都渋谷区「日本薬学会 長井記念館」

(4) 評議員会（法人会計）

第5回	平成28年6月24日
	東京都渋谷区「日本薬学会 長井記念館」
第6回	平成29年3月13日
	東京都渋谷区「日本薬学会 長井記念館」

(5) 会員総会（法人会計）

平成28年5月20日	
東京都千代田区「都市センターホテル」	[出席者：134名]

(6) 児童館連絡協議会 全国会議（法人会計）

各児童館連絡協議会の会長および事務担当者を招集し、相互の機能強化と連携の促進をはかった。

平成28年5月19日	
東京都千代田区「都市センターホテル」	[参加県児連数：40 人数：74名]

(7) 会員制度（法人会計）

児童館・放課後児童クラブ活動の推進・活性化のための会員制度を運営し、会員に対して関係情報の提供等のサービスをおこなった。

	平成29年3月末日
組織会員	99
施設会員	2,855
個人会員	713
	3,667

2 研修事業

児童館・放課後児童クラブが各地域で健全育成・子育て支援を十分に担うためには、児童厚生員・放課後児童支援員の職員の資質向上が必須条件となる。

豊かな人間性を基盤とした専門的知識と技術を習得する研修を実施し、関係職員の資質とその専門性を高めるため、以下の各種研修事業をおこなった。

(1) 児童厚生員等基礎研修会（実施事業等会計）

児童厚生員等関係職員を対象として、健全育成活動と児童館・放課後児童クラブの役割、子どもの発達理論や遊びの有用性、またはその援助方法などの理論と実技の基礎研修を実施した。

①	東京会場1	平成28年6月14日～17日（通学）
		東京都渋谷区「国立リハビリテーション記念青少年総合センター」[参加：112名]
②	東京会場2	平成28年9月6日～9日（通学）
		東京都千代田区「上智大学」 [参加：120名]
③	大阪会場	平成28年10月18日～21日（宿泊・通学）
		大阪府大阪市「ホテル新大阪 コンファレンスセンター」 [参加：111名]

【後援】 厚生労働省

(2) 中堅児童厚生員等研修会（実施事業等会計）

中堅的立場にある児童厚生員に求められる専門的な知識と指導技術の修得に重点をおきながら、地域や職場での調整役としての資質向上を目指した研修を実施した。

平成28年10月4日～7日（宿泊）	
大阪府大阪市「ホテルコスモスクエア 国際交流センター」	〔参加：48名〕
【後援】 厚生労働省	

(3) 全国児童厚生員等指導者養成研修会（実施事業等会計）

地域において児童健全育成活動を総合的に発展させる役割を担う、スーパーバイザーの養成を目的とした研修を実施した。

平成28年11月14日～16日（宿泊）	
東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」	〔参加：16名〕
【後援】 厚生労働省	

(4) 健全育成セミナー（実施事業等会計）

健全育成活動上で課題となっている時宜に応じたテーマを選定して研修会を実施した。
テーマ 「居場所づくりの新たな展開を学ぶ～児童館における学習支援や食事提供の試み～」

平成28年5月20日	
東京都千代田区「都市センターホテル」	〔参加：210名〕
【後援】 厚生労働省	

(5) 地方分散型児童厚生員等基礎研修事業（実施事業等会計）

各都道府県・指定都市において県児連等の関係団体とともに、育成財団が定める研修体系に準ずる児童厚生員等基礎研修を実施した。また、児童館連絡協議会が主催する研修会を後援し、児童厚生二級指導員資格取得のための単位を認定した。

実施都道府県 北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・茨城県・栃木県・群馬県 埼玉県・千葉県・東京都・新潟県・山梨県・長野県・富山県・石川県・福井県 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・大阪府・兵庫県・和歌山県・名古屋市・京都市 鳥取県・岡山県・広島県・広島市・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・北九州市・ 佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・沖縄県 〔延べ回数：365回／延べ受講者数：21,787人〕

(6) 第15回全国児童館・児童クラブえひめ大会（事業実施等会計）

全国の児童館・放課後児童クラブや子ども・子育て支援等の関係者が一堂に会し、子どもの育ちや子育ての現状を共有するとともに、児童の健全育成の推進に資する人的ネットワークの構築を目的に開催した。

平成29年2月4日、5日	
愛媛県松山市「ひめぎんホール」	〔参加：1日目609名、2日目463名〕
【共催】 全国児童厚生員研究協議会	

(7) 児童厚生一級特別セミナー（事業実施等会計）

児童健全育成指導士の養成ステップとして、現場での実践力や時事課題への対応力を重視する内容で実施した。

平成29年3月11日、12日
東京都千代田区「上智大学」 〔実践報告者：17名 聴講：11日 35名、12日 37名〕

【対 象】 「児童厚生一級指導員」有資格者

(8) 全国子どもの健全育成リーダー養成セミナー（その他会計）

社会的問題である児童虐待やいじめの発生予防と早期発見、地域の子育て支援、子どもの主体性を尊重した活動の支援などの取り組みを進め、地域で子どもの健全な育成や成長・発達を支えていくことができる人材の育成と専門性の向上を図ることを目的として実施するセミナーを受託し、実施した。

平成28年12月17日、18日
東京都江東区「東京国際交流館」 〔参加：17日 244名、18日 211名〕

【主 催】 厚生労働省

【対 象】 地域で児童健全育成に携わる実践者（及びその指導者）、行政担当者、他

(9) 健全育成指導者養成研修（都道府県認定資格研修講師養成研修）（その他会計）

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」に基づき各都道府県で行われる「放課後児童支援員資格認定研修」の講師となる方が、基本的な考え方や心得を共通の認識として持ち、講師としての一定の資質及び水準を確保することを目的として実施する研修会を受託し、実施した。

東京会場1	平成28年5月28日、29日
	東京都港区「フクラシア浜松町」 〔参加：50名〕
広島会場	平成28年6月4日、5日
	広島県広島市「広島県社会福祉会館」 〔参加：12名〕
札幌会場	平成28年6月25日、26日
	北海道札幌市「TKP札幌駅カンファレンスセンター」 〔参加：31名〕
金沢会場	平成28年7月9日、10日
	石川県金沢市「香林坊プラザホール」 〔参加：16名〕
名古屋会場	平成28年7月16日、17日
	愛知県名古屋市「ダイテックサカエ貸会議室」 〔参加：45名〕
東京会場2	平成28年9月13日、14日
	東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」 〔参加：81名〕
福岡会場	平成28年9月17日、18日
	福岡県福岡市「リファレンス駅東ビル貸会議室」 〔参加：45名〕
大阪会場	平成28年10月1日、2日
	大阪府大阪市「新梅田研修センター」 〔参加：29名〕

【主 催】 厚生労働省

3 認定児童厚生員資格制度

(1) 児童厚生員現任者の資格認定（法人会計）

研修体系に準拠した科目を修了した者に、児童厚生二級指導員、児童厚生一級指導員、児童厚生一級特別指導員、児童健全育成指導士の4種類の資格を認定した。

【現任者資格取得者】

	平成29年3月末	平成28年3月末	増数
児童健全育成指導士	22	24	▲2
児童厚生一級特別指導員	107	97	10
児童厚生一級指導員	2,359	2,314	45
児童厚生二級指導員	18,080	17,056	1,024
総数	20,568	19,491	1,077

(2) 児童厚生員養成校での資格認定（実施事業等会計）

別紙（11ページ参照）のとおり、46校47学科を児童厚生員養成課程として認定し、児童厚生員資格の普及に努めた。

【資格取得卒業者数】

	平成29年3月末	平成28年3月末	増数
児童厚生一級指導員	800	718	82
児童厚生二級指導員	14,555	13,925	630
総数	15,355	14,643	712

4 児童文化・児童健全育成プログラムの支援

(1) 児童福祉文化賞表彰式および発表会の開催（実施事業等会計）

厚生労働省社会保障審議会から推薦された「出版物」、「舞台芸術」、「映像・メディア等」の各部門の児童福祉文化財、ならびに広く児童健全育成推進に寄与した児童福祉文化財や児童福祉文化活動の中でも特に優れた作品等に対して厚生労働大臣賞を授与する表彰式を執りおこない、併せて受賞作品を披露する発表会をおこなった。

表彰式	平成28年5月11日
	厚生労働省 会議室
発表会	平成28年4月29日
	東京都新宿区「新宿明治安田生命ホール」
	上演作品 『森のオト』 劇団名：ロバの音楽座

【共 催】 公益財団法人児童育成協会

【後 援】 厚生労働省／社会福祉法人全国社会福祉協議会／

社会福祉法人日本保育協会／社会福祉法人東京都社会福祉協議会

(2) 「音楽を届けて子どもたちを育む」 Dream Passportプロジェクト (法人会計)

アサヒ飲料株式会社設置自動販売機の売り上げを基にした楽器寄贈プロジェクトを実施した(寄贈 11ヶ所)。

(3) 子どものための児童館とNPOの協働事業 (法人会計)

一般財団法人住友生命福祉文化財団が協賛し、児童館と地域のNPOが協働して、子どもたちが地域課題に触れる機会を提供する同事業に協力した。

(主催：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター、助成20団体)

(4) 民間児童館等屋外固定遊具整備事業 (その他会計)

民間児童館に対して、遊びを活性化する各種屋外固定遊具を整備する事業をおこなった。

(助成：一般財団法人日本宝くじ協会、設置数19基)

5 地域活動の支援

(実施事業等会計)

地域児童の健全育成を目的として、児童館等と連携しながら児童の健全育成活動を中心に活動するボランティア組織「母親クラブ(親子クラブ)」の都道府県組織を対象に支援をおこなった。

全国の母親クラブに呼びかけ、連携・協力しておこなう「遊び場の遊具点検」「公園の防犯点検」の実施、全国大会の開催・運営支援、職員派遣などの支援をおこない、「地域組織活動指導者全国大会」を共催した。

平成29年2月21日～22日
東京都港区「ホテルメルパルク東京」[参加：21日 120名・22日 120名]

【共 催】 厚生労働省／全国地域活動連絡協議会

【後 援】 東京都／公益財団法人児童育成協会

6 広報・出版・情報発信

(1) ホームページ・SNS (法人会計)

財団ホームページ <http://www.jidoukan.or.jp/> ならびに情報提供サイト「コドモネクスト」(<http://www.kodomo-next.jp/>) の内容を充実し、児童健全育成関連情報を広く発信した。又、公式 Facebook ページ (<http://www.facebook.com/fpsgc>)、公式 twitter (<http://twitter.com/fpsgc>) を活用し、情報提供をおこなった。

(2) 情報誌の発行 (法人会計)

情報誌『じどうかん』(A4判・16頁) を年4回編集・発行し、会員児童館および関係

機関へ配布した。

7 児童館・放課後児童クラブの施設と職員の支援

(1) 共済制度（その他会計）

児童館・放課後児童クラブが安心して健全育成活動を展開するために、利用者や登録児童の活動中の事故等に対応した共済制度と、職員に対する共済制度を推進した。

① 児童館用共済

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	契約者数	施設数	被保険者数	契約者数	施設数	被保険者数
児童安全共済	1,053	3,189	36,081,652	1,028	3,113	34,782,870
児童厚生員共済	132	233	931	123	223	842

② 児童クラブ用共済

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	契約者数	施設数	被保険者数	契約者数	施設数	被保険者数
児童クラブ共済	1,134	1,936	82,249	1,118	1,898	77,672
児童クラブ支援員共済	766	989	4,482	760	962	4,124

(2) 児童健全育成活動の功労者顕彰事業（法人会計）

児童健全育成活動の推進や児童館の発展に関して、各地域において尽力された健全育成関係者を表彰し、その功績を讃えた。表彰式は会員総会の席上にておこなった。

団体の部	該当無
個人の部	57名

【対象】 本財団加盟団体（県児連）および会員施設関係職員

(3) 児童健全育成賞（数納賞）（実施事業等会計）

児童健全育成活動に関する実践報告を募集し、応募されたものの中から審査委員会での審査の結果、優れた報告を選出し褒賞した。

【児童健全育成賞（数納賞）】 該当なし

【児童健全育成賞（数納賞）佳作4編】

み～さんのすっきり♪リフレッシュタイム	石川県金沢市 ボディケアトレーナー 干場 美幸 氏
自分を愛し地域に誇りを持つ 「高校生等」を育む事業展開 ～高校生等 ふれあい体験ひろば事業～	兵庫県姫路市 兵庫県立こどもの館
「必要な支援を必要な子どもたちに」をモットーに NPO法人キッズシェルターを立ち上げ運営して13年	栃木県那須塩原市 保育士・NPO法人キッズシェルター理事長 森田 野百合 氏

「放課後児童クラブにおける減災教育の実践」 ～災害図上訓練による安全意識の向上～	福岡県北九州市 学童支援員（田原学童保育どんぐりクラブ） 金指 雪代 氏
---	--

【児童健全育成賞（数納賞）奨励賞1編】

この子と生きる幸せ	山梨県甲州市 天理教山梨分教会 教会長 武井 久次 氏
-----------	--------------------------------

【後援】 厚生労働省

8 調査研究事業

(1) 全国児童館実態調査（法人会計）

全国の児童館の運営実態等について調査を実施し、その結果を分析し、経年変化を提示することを目的として実施した。（5年に一度の定期調査）

調査基準日：平成28年10月1日

回収 4,044（休館施設も含む）回収率93.7%

(2) 健全育成研究助成（法人会計）

児童館のエビデンスの検証等、児童健全育成活動の意義・価値の論拠に資する研究に対し、助成をおこなった。

目録の贈呈をおこない、併せて第1回研究助成の研究成果の発表を実施した。

【対象】 大学・公的研究機関で、研究に従事する者

平成28年5月20日
東京都千代田区「都市センターホテル」

【第1回健全育成研究助成 研究成果発表】

「地域における児童館の現状と可能性」 ～四国地方における児童館の利用実態調査に 基づく次世代型児童館の事業モデルの開発	主任研究者 松山東雲短期大学 講師 友川 礼 氏
---	--------------------------------

【第2回健全育成研究助成 目録贈呈】

◎一般助成

「児童館活動に関する経済学的研究」	城西大学経済学部 准教授 貫 真英 氏
-------------------	------------------------

◎児童厚生員養成校特定助成

「児童館における子どもへの継続的支援活動 の意義とその有用性に関する質的研究」	聖和短期大学 専任講師 小山 顕氏
--	----------------------

(3) 地域の児童館が果たすべき機能及び役割に関する調査研究（その他会計）

「児童館ガイドライン」に基づく運営の在り方等を検証するとともに、子ども・子育て支援新制度において求められる役割や機能等について課題を整理し、今後の「児童館ガイ

「ライン」の見直しを検討していく上での課題を明らかにすることを目的とする調査研究をおこなった。

(厚生労働省 平成 28 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業)

主任研究者 植木 信一 (新潟県立大学 教授)

9 関係団体の協力・連携

(1) 民間児童館ネットワーク (実施事業等会計)

全国の民間児童館 (社会福祉法人立等) の児童健全育成活動や、児童館活動に関する情報交換や連携を深めるためのネットワークを支援するとともに、民間児童館独自の課題に対する研修会を実施した。

総会、研修会、情報交換の場の開催・運営支援のほか、地方ブロックごとに開催される研修会の運営支援、職員派遣をおこなった。

① 役員会

平成 28 年 6 月 21 日
東京都千代田区 「都市センターホテル」

② 定期総会

平成 28 年 6 月 21 日
東京都千代田区 「都市センターホテル」 [参加：27名]

(2) 児童厚生員養成課程連絡協議会 (実施事業会計)

児童厚生員養成課程の一層の充実を目指して、各学校 (児童厚生員養成校) への情報提供など、連絡組織の活動を支援した。

平成 28 年度 第 20 回児童厚生員養成課程連絡協議会・教育研究会

平成 28 年 6 月 24 日
東京都千代田区 「アルカディア私学会館」

(3) 健やか親子 21 推進協議会 (法人会計)

母子保健に関する主要課題についての取組の効果的な調整・推進を目的とした「健やか親子 21 (第 2 次)」に参加・協力した。

(4) 児童虐待防止対策協議会 (法人会計)

児童虐待に関係する府省庁等及び関係団体が一堂に会し、取組状況について情報交換するとともに、関係団体等との連携強化やさらなる対策の充実を図るための方策を検討することを目的とした協議会に参加・協力した。

(5) 「社会を明るくする運動」中央推進委員会 (法人会計)

法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の中央推進委員会の構成団体として参加・協力した。

10 その他

(1) 災害時の児童館支援の実施（法人会計）

平成28年4月に発生した熊本地震により、特に深刻な被害のあった熊本県の児童館に対して支援活動をおこなった。

◎熊本地震 児童館活動支援募金の実施

全国児童厚生員研究協議会と共催で、現地児童館への遊具・物品等の寄贈等を目的とした募金活動をおこなった。又、目的達成のために、寄贈や支援金配分を実施した。

(2) 講師派遣・コンサルテーション（法人会計）

地方自治体や各児童館連絡協議会等関係団体の要請により、健全育成関係の研修や講演、自治体の政策に関する助言・協力、児童館・放課後児童クラブの運営助言をおこなった。

【講師派遣の件数（延べ数）】

児童館連絡協議会	34件
地方公共団体	14件
関係団体他	18件

【コンサルテーション】（業務委託）

地方公共団体	1件
--------	----

(3) 児童福祉施設 第三者評価事業（法人会計）

児童福祉施設の事業内容の質の向上と、利用者への情報提供を目的として、第三者評価事業を実施した。（東京都福祉サービス第三者評価機関／機構 12-215）

認証保育所	2件（東京都）
児童館	19件（京都市）